

2009年9月1日

東京海上日動火災保険株式会社
東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社
東京海上アセットマネジメント投信株式会社

東京海上グループが展開するライフプランニング・サービス事業向け コア・ファンド「LPS 4資産分散ファンド(愛称:未来海図)」の販売開始について

東京海上日動火災保険株式会社(社長:隅 修三)は、東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社(社長:荒津 一郎)を通じて提供するライフプランニング・サービス事業(以下、LPS事業)のコア・ファンドとなる「LPS 4資産分散ファンド(愛称:未来海図)」運用会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社(社長:大場 昭義)」の販売を9月2日から開始いたします。

1. LPS事業の内容

LPS事業は、企業や自治体の給与制度等を事前に組み込んだシミュレーションシステムを提供し、個人のお客様向けにライフプランニングとそれを実現するための最適な投資商品・保険商品を総合的に提供するコンサルティングサービスです。

本事業は2007年4月に(1)企業・自治体向けサービス から事業を開始し、その採用実績を踏まえて、本年度から(2)金融機関提携サービス に事業を拡大、展開しています。

(1)企業・自治体向けサービス

概要:企業・自治体の人事部と連携し、「給与制度等の固有情報を事前に組み込んだシミュレーションシステム」と「提携する独立系のFPによる相談サービス」の提供を通じて、従業員様のライフプランニングをサポートし、一人一人のライフプランに合った保険商品・投資商品をご提供するサービス。

採用先:約250万人・約50社(2009年8月末現在、企業・自治体合計)

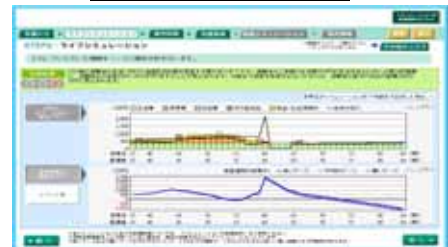
提携FP数:約170人(2009年8月末現在)

(2)金融機関提携サービス

概要:金融機関と提携し、金融機関取引先企業の従業員様や、個人のお客様向けに東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社がシミュレーションシステムを提供・運営管理し、金融機関が相談サービスを通じて、ライフプランニングをサポートするサービス。

提携金融機関数:6行(2009年8月末現在)

シミュレーションシステム ライフプランニング画面



2. LPS 4資産分散ファンド(愛称:未来海図)の特長

- (1)シミュレーションシステムにて「お客様のライフプランを実現するために最適」として導きだされた資産配分で運用できるファンドです。(「慎重型」「安定重視型」「バランス型」「成長重視型」「積極型」の5ファンドから最適なファンドを選択いただけます。)
- (2)運用コスト(信託報酬)を抑えながら、国内外の複数の資産に分散投資をする長期投資に適したファンドです。

商品概要

ファンド名称	LPS 4資産分散ファンド (慎重型)(安定重視型)(バランス型)(成長重視型)(積極型) 愛称:未来海図				
商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型				
運用の方針	当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。				
主な投資対象	主として、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資を行います。 (当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。したがって、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。)				
基本資産配分		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
	慎重型	8%	71%	5%	16%
	安定重視型	15%	47%	10%	28%
	バランス型	25%	35%	17%	23%
	成長重視型	34%	26%	23%	17%
	積極型	42%	18%	28%	12%
	上記基本資産配分は原則として年1回見直しを行います。				
設定日	2009年9月2日(水)				
信託期間	2009年9月2日(水)から無期限				
決算日	年1回 (5月28日(休業日の場合は翌営業日))				
お申込単位	1万円以上1円単位				
お申込価額	当初申込期間:1口当たり1円、継続申込期間:お申込受付日の翌営業日の基準価額				
換金のお申込	原則として、毎営業日に解約の請求を受付けます。				
換金単位	1口単位				
委託会社	東京海上アセットマネジメント投信株式会社				
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社				
販売会社	東京海上日動火災保険株式会社				

詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認下さい。

ファンドに係るリスク、手数料等については、「ファンドに係るリスク及び留意点について」及び「ファンド等に係る手数料について」をご覧ください。

下記の事項は、「LPS 4資産分散ファンド(愛称:未来海図)」(以下「ファンド」といいます。)をお申込されるお客様に予め、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込の際には、下記の事項および契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読み下さい。

契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)は「東京海上日動 投信カスタマーセンター(フリーダイヤル:0120-468-719)」までご請求下さい。

記

ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に国内外の株式や公社債等を実質的な投資対象としますので、ファンドに組込まれている株式や公社債等の価格下落、発行者の信用状況や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドに係る手数料について

(費用の合計額については、お申込額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません)

お申込み時に直接ご負担いただく費用	
取得申込手数料	一律2.1%(税抜2.0%)
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	信託財産の純資産総額に対し、年0.67725%(税抜0.645%)。
その他の費用	監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通して間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)
途中解約時に直接ご負担いただく費用	
換金(解約)手数料	ご換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません。

【投資信託ご検討にあたり、予めご確認頂きたい重要事項】

投資信託は内外の株式・公社債などの値動きのある有価証券等(外貨建証券等には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、投資信託へのご投資では、各商品ごとに定められた手数料等(お申込み手数料、信託報酬、信託財産留保額、その他運用に係る費用等)のご負担が必要となります。

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

投資信託は金融機関の預金と異なり、元金が保証されているものではありません。

投資信託は保険契約および預金ではありません。

投資信託は保険契約者保護機構の補償対象または預金保険の保護対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上日動火災保険株式会社は投資信託の販売を行い、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託の運用により生じた利益および損失は、投資信託を購入されたお客様に帰属します。当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得のお申込にあたっては、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

東京海上日動火災保険株式会社

登録金融機関: 関東財務局長(登金)第 135 号

加入協会等: 日本証券業協会、社団法人損害保険協会

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第 361 号

加入協会: (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会